

経営協議会委員からの意見等に対する取組状況

(令和6年度)

回	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
96	令和6年6月21日	<p><議題>令和7年度概算要求について</p> <p>高知大学の出身地別入学者状況や都市圏私立大学の入試施策を鑑みると、授業料減免だけではなく、さらに柔軟な施策を検討してはどうか。</p>	<p>県内高等学校から要望があること、また本学が掲げる「教育の国際化」「多様な学びの場の提供」とも合致するため、2026年度入試（2025年度実施）から、国内高等学校卒業生も対象に含んだ私費外国人留学生選抜を開始しました。</p> <p>学生支援として、物価高騰期の現在、寮生（南湊寮等）への食糧援助を開始しました。地元企業と連絡調整し、寮の需要に応じて米、野菜、食品などの支援を行いました。また、越知町からも食糧援助（特産物等配布）を受け、朝倉・物部・岡豊キャンパスで生活困窮学生への支援を行いました。</p> <p>さらには、高知大学修学支援基金奨学金（年30万円×20名）、岡豊奨学会奨学金（医若干名・月4万円上限）、池知奨学金（農1名・年5万円）、Giving Campaign 2024（寄附総額2,312,500円）による部活・サークル支援を実施しております。</p>
98	令和6年9月26日	<p><議題>知的財産の活用状況について</p> <p>研究者に対する知財教育のあり方について検討する必要があるのではないか。</p>	<p>毎年、教員への特許制度に関する教育機会を拡大しています。昨年度は、全学の新任教職員研修やMind Mesh 30（若手教員を中心に学内の教員が交流するイベント）において、特に発表等による新規性喪失に関して注意喚起を実施しました。開催した研修において参加者から得られたフィードバックを活用し、今後も効果的な学内研究者への知財教育を実施していく予定です。</p>

回	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
98	令和6年9月26日	<p><議題>国立大学法人高知大学職員給与規則等の一部改正について</p> <p>企業の現場レベルにおいて、クロスポイントメント制度についてあまり認知されていないと感じるが、企業に向けて積極的な広報を行っていけば、本制度の活用が増えるのではないか。</p>	<p>クロスポイントメント制度については、『日本再興戦略』改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）や「科学技術イノベーション総合戦略2014」（平成26年6月24日閣議決定）、「統合イノベーション戦略2019（令和元年6月21日閣議決定）」等において、積極的な導入・活用が推奨されています。</p> <p>本学においても同制度を積極的に活用し、優秀な人材が組織の壁を越えて活躍していくことを推進しています。また、本学ホームページの研究・産学官連携について掲載しているページ（研究・産学官連携 高知大ポータル）に、同制度の概要を掲載し周知を行っています。</p>
98	令和6年9月26日	<p><議題>大学運営に関する意見交換</p> <p>研究推進の財源確保については、複数の民間企業からの出資を募ってみてはどうか。</p>	<p>近年、本学においては、企業も対象とした外部資金獲得強化策として、研究シーズの見える化（研究者総覧のリニューアル、アカデミアセミナーの実施等）や積極的なマーケティング活動（シーズ展示会への出展等）、及びクラウドファンディングによる寄附金受入等を行っています。</p> <p>今後は、企業への積極的なマーケティング活動を継続するとともに、医学部で作成している研究シーズ集の全学展開および、研究推進のための基金制度整備も予定しています。</p>
100	令和7年1月21日	<p><議題>大学運営に関する意見交換</p> <p>地域の資源を生かすことや地域の課題解決ということが今後の地方国立大学に求められる役割だと考えている。高知大学は高知の強みをどのように生かすことができるのか、なぜ必要なのかということ世の中にわかりやすく伝えてほしい。</p>	<p>高知大学は、地方国立大学として地域課題の解決に取り組んでおり、「しまんと海藻エコイノベーション共創拠点事業」はその代表例です。この事業では、四万十川という海藻消滅のモデル地域において、海藻資源の再生、スマート養殖技術や新産業の創出を通じて地域の持続可能な発展を目指しています。また、本事業は単なる研究開発にとどまらず、地域住民や学生と連携した教育や人材育成も行います。地域課題の解決と次世代人材の育成を通じて、地域社会の持続可能性を高めていくという今後の地方国立大学に求められる役割を果たしていきます。</p>

回	年月日	学外委員からの意見等	大学の取組状況
			<p>本事業を含めた広報活動については、公式ホームページ、SNS、広報誌、ラジオなどの多様な媒体を活用し、発信する相手（学生、保護者、企業、地域住民など）を意識した情報発信を行っています。昨年度は創立 75 周年記念事業の一環として、魅力的な研究を紹介する「研究ミュージアム」において、基幹研究プロジェクトの紹介動画を公開しました。今後は同プロジェクトの英語版紹介動画もグローバルな視点で発信していきます。</p> <p>令和 7 年度は公式ホームページの全面リニューアルを予定しており、ターゲットユーザーに対して本学の強みや特色を一層わかりやすく、魅力的に伝えることを目的とした情報設計およびデザインの改善を図ります。</p>
102	令和 7 年 3 月 21 日	<p><議題>大学運営に関する意見交換</p> <p>高知大学が真っ先にイメージされるようなブランディングを早急に図るべきである。また、ブランディングをはじめとした経営戦略の議論ができる協議体の設置を検討してほしい。</p>	<p>国立大学法人高知大学には、2040 年に向けた法人の将来構想の検討を任務とした経営企画推進機構を設置しています。本機構と連携し、高知大学の未来戦略を描くことを目的とした「経営戦略会議」を設置しました。</p> <p>本会議は、学長、理事、副学長、学長特別補佐等の学内者に加え、学外有識者にも参画いただき、今後、高知大学のブランディングも含めた未来戦略を検討する予定です。</p>